

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 理数教育フラッグシップハイスクール事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 教科教育第二係 電話番号：058-272-1111 (内 3547)

E-mail： cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,500 千円 (前年度予算額：11,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,500	3,971	0	0	0	0	0	0	7,529
要求額	11,500	3,971	0	0	0	0	0	0	7,529
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

社会の多様な場面でグローバル化が進む中、高等学校は「社会を生き抜く力」の確実な養成が求められている。そのため、現代社会で求められる、「根拠をもって思考する力や説明する力」、「課題を見つけ解決する力」を身に付け、グローバルな視点をもって科学技術の発達に貢献できるグローバル・リーダーを育成することが重要である。

(2) 事業内容

次期学習指導要領において、普通科の生徒も履修が可能な新科目「理数探究」が設置された。

県では、主体的、協同的に自ら学ぶことのできる生徒の育成を推進するため、探究的な学習 (課題発見・解決学習) のカリキュラム開発を目指す県立高等学校5校を「理数教育フラッグシップハイスクール」に指定し重点的に支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	777	外部講師謝金
旅費	2,763	外部講師謝金、先進校視察等
消耗品費	3,621	探究活動用実験器具等
印刷製本費	286	研究報告書
役務費	33	ガイド料
使用料・賃借料	3,870	会場使用料、バス・タクシー借上料等
補助金	150	生徒研究助成、研修補助等
合計	11,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針1 んふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

目標4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県では、主体的、協同的に自ら学ぶことのできる生徒の育成を推進するため、探究的な学習（課題発見・解決学習）のカリキュラム開発を目指す県立高等学校5校を「理数教育フラッグシップハイスクール」に指定し、重点的に支援し、その成果を県内に普及する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
科学技術に関する 全国学会・コンテ ストでの入賞数	(H)	(H)	16 (H30)	16 (R1)	30 (R5)	53%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・「理数教育フラッグシップハイスクール」指定校と「スーパーサイエンスハイスクール」指定校の合同研究発表会の開催
- ・理数科を中心とした探究的な課題研究の取組
- ・普通科における探究活動の実施
- ・科学系部活動の先進的な活動

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・SSH校及び理数科でこれまでに行われてきた課題研究の手法及び指導法の県内高等学校への普及
- ・総合的な探究（学習）の時間に向けた活動例の開発
- ・科学系部活動における、トップレベルの研究

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	高等学校では、これからの社会で求められる、根拠をもって思考する力や説明する力、課題を見つけ解決する力を身に付ける必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	各学校において、学校の実態や地域性等に応じた取組が行われている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	前年度の活動状況等を踏まえ、各学校において必要物を精査し、事業目標の達成に向けた取組を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域社会や地元企業との一層の連携
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新学習指導要領でも探究的な活動の重要性が明記されており、今後も課題研究を中心とした探究的な学習に関するカリキュラム開発を進める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	